

令和 7 年 度

西 脇 市 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

西 脇 市 監 査 委 員

西 監 報 第 11 号
令和 8 年 8 月 24 日

西 脇 市 長 片 山 象 三 様

西 脇 市 監 査 委 員 棚 倉 和 久
同 浅 田 康 子

令和 7 年度西脇市企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和7年度西脇市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計）の決算及び決算附属書類について審査した結果、別紙のとおりその意見書を提出します。

令和7年度企業会計

決算審査意見書

目 次

第Ⅰ	審 査 の 対 象	1
第Ⅱ	審 査 の 期 間	1
第Ⅲ	審 査 の 方 法	1
第Ⅳ	審 査 の 結 果	1
1	水 道 事 業 会 計	2
2	下 水 道 事 業 会 計	18
3	病 院 事 業 会 計	35

第Ⅰ 審査の対象

令和７年度水道事業会計決算
令和７年度下水道事業会計決算
令和７年度病院事業会計決算

第Ⅱ 審査の期間

令和８年６月１日から令和８年７月16日まで

第Ⅲ 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類の計数等の正否の確認並びに必要な応じて求めた決算に関する資料に基づいて予算執行の適否及び決算経理について、関係職員から事情を聴取する等の方法により審査した。

第Ⅳ 審査の結果

本審査の対象となった各会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類については、いずれも関係法令に基づき調製されており、当該会計決算の計数には誤りがなく、適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は次のとおりである。

- (注) 1 文中及び各表中の金額は原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第１位までとし、第２位を四捨五入したため、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」は、該当なし又は比較不能のもの
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの

1 水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 業 務 実 績

本年度末の給水戸数は17,418戸で、当初の計画戸数17,300戸を118戸上回っており、前年度の17,439戸に比べると21戸（0.1%）減少している。

販売水量は 3,666,356 m^3 で、前年度の 3,728,198 m^3 に比べると 61,842 m^3 （1.7%）減少しており、給水収益（料金収入）も前年度の 775,962千円から52,839千円（6.8%）減少し 723,123千円となっている。これは水需要の減少に加え、物価高騰対策として水道基本料金の免除を実施したことなどによるものである。

第 1 表 業 務 量 の 動 向

年度	給水戸数	有収水量	対前年度比	料金収入	対前年度比
6	17,439戸	3,728,198 m^3	99.7%	775,962千円	100.0%
7	17,418戸	3,666,356 m^3	98.3%	723,123千円	93.2%

(2) 送 水、配 水、施 設 利 用 状 況

本年度の送水量は 4,439,919 m^3 で、大木浄水場、上戸田浄水場、県水受水池、黒田・田高・大伏浄水場で送水が行われている。県水受水池の送水量は 1,999,103 m^3 で、前年度に比べ 211,390 m^3 （11.8%）の増加であり、全送水量に占める割合は前年度より 4.5ポイント上昇し45.0%となっている。

配水状況をみると、年間配水量は 4,109,338 m^3 で、1日平均配水量は11,258 m^3 となっており、前年度の11,487 m^3 と比べ大きな変動はない。

年間配水量の内訳は、有収水量が 3,666,356 m^3 、無収水量が 88,964 m^3 、無効水量が 354,018 m^3 となっており、有収水量率は 89.2%で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。有収水量率の変動は、事業経営に影響を及ぼすことから、引き続き適正な有収水量の確保に努められたい。

また、施設の利用状況については、施設能力が1日当たり 19,710 m^3 、1日平均配水量が11,258 m^3 、1日最大配水量が12,165 m^3 、施設利用率が57.1%、最大稼働率が61.7%、負荷率が92.5%となっているところであり、今後とも適正な施設利用に努められたい。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

第2表 収益的収支予算決算対比表

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	決 算 額 () は税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
水道事業収益	1,115,331,000	(1,032,720,385) 1,108,518,600	-6,812,400	99.4
水道事業費用	1,120,013,000	(1,039,501,448) 1,093,420,949	-26,592,051	97.6
差 引 き	-4,682,000	(-6,781,063) 15,097,651	19,779,651	

本年度の水道事業収益の決算額は1,108,519千円で、予算額に対し6,812千円（0.6％）の減収となっている。これは営業収益が予算額を6,034千円下回ったためなどであるが、ほぼ予定どおりの執行が図られている。

収益の決算額は前年度に比べ17,389千円（1.5％）の減収となっている。これは有収水量の減少に加え、長期前受金戻入が7,708千円減少したことなどによるものである。

一方、水道事業費用の決算額は1,093,421千円で、決算規模は前年度に比べ13,982千円（1.3％）減少している。その主な要因は、減価償却費が40,398千円減少したことなどによるものである。

予算額に対する執行率は97.6％で、不用額は26,592千円となっており、その主な内容は、営業費用が14,609千円、営業外費用が6,947千円、特別損失が36千円、予備費が5,000千円である。

なお、決算額のうち仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き処理後の決算額は、事業収益が1,032,720千円、事業費用が1,039,501千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

第3表 資本的収支予算決算対比表

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	決 算 額 () は税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
資本的収入	89,460,000	(32,660,890) 32,760,890	-56,669,110	36.6
資本的支出	454,895,000	(324,267,357) 345,609,757	-109,285,243	76.0
差 引 き	-365,435,000	(-291,606,467) -312,848,867	52,586,133	

本年度の資本的収入においては、予算額89,460千円に対し決算額は32,761千円で、執行率は36.6％となっている。決算規模は前年度に比べ13,629千円（29.4％）減少している。これは出資金が12,100千円増加及び固定資産売却代金が4,100千円皆増した一方で、企業債が11,500千円、国庫補助金が16,988千円減少したことなどによるものである。

企業債は、予算額45,200千円に対し決算額は6,200千円で、費用負担の平準化のため老朽管更新事業等の財源として借入れがされている。なお、当該企業債は地方公共団体金融機構資金からの借入れである。

国庫補助金（社会資本整備総合交付金（防災・安全）補助金）は、予算額16,759千円に対し、決算額は4,759千円で、執行率は28.4％となっている。

負担金は、予算額2,701千円に対し決算額は2,702千円で、執行率は100.0％となっている。なお、当該負担金の内訳は、消火栓新設負担金1,800千円、一般会計負担金902千円である。

一方、資本的支出においては、予算額454,895千円に対し決算額は345,610千円で執行率は76.0％となっているが、予算額のうち80,000千円が翌年度へ繰越措置されているため、予算額に対する実質執行率は92.2％である。

建設改良費（配水設備工事費、委託費、営業設備費、職員費）は、予算額353,246千円に対し決算額は243,961千円（執行率69.1％）で、109,285千円の不用額となっているが、予算額のうち80,000千円が翌年度へ繰越措置されているため、予算額に対する実質執行率は89.3％となっている。なお、建設改良費の主な執行内容については、第7表のとおりであるが、配水設備工事費

192,355千円、委託費21,069千円、営業設備費 569千円、職員費 8,626千円がそれぞれ計上されている。

企業債償還金は、予算額、決算額ともに99,675千円となっている。

決算額のうち消費税に係る仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き処理後の決算額は、支出が 324,267千円となっている。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 312,849千円については、所定の補填財源をもって処理されている。

3 経営状況

本年度の水道事業会計は事業収益が 1,032,720千円、事業費用が 1,039,501千円となっており、差引き 6,781千円の純損失を計上し、赤字決算となっている。本年度における収益及び費用の状況については、次のとおりである。

(1) 収益

営業収益は 726,863千円で、その内訳は給水収益 723,123千円（販売量 3,666,356m³）、負担金 2,532千円（消火栓等維持管理負担金等）、その他営業収益 1,208千円（設計審査、竣工検査手数料等）がそれぞれ計上されている。前年度の 779,619千円に比べ52,756千円（ 6.8%）減少している。

営業外収益は 302,034千円で、その内訳は受取利息及び配当金 2,178千円（定期預金利息）、負担金 1,129千円（基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費に係る一般会計負担金など）、長期前受金戻入 204,810千円、給水分担金 5,800千円、雑収益 37,017千円（下水道使用料・農業集落排水施設使用料等徴収事務委託料など）、補助金51,100千円（物価高騰対応に係る一般会計補助金）がそれぞれ計上されている。前年度の 249,673千円に比べ52,361千円（21.0%）増加している。

特別利益は 3,823千円で、過年度損益修正益10千円、引当金戻入 3,813千円が計上されている。前年度の15,850千円に比べ 12,027千円（75.9%）減少している。

以上の結果、本年度の事業収益は 1,032,720千円で、前年度の 1,045,142千円に比べ12,422千円（ 1.2%）減少している。

(2) 費用

営業費用は 1,011,186千円で、その内訳は原水及び浄水費 364,106千円、給水及び配水費80,295千円、業務及び総係費

66,598千円、減価償却費 497,849千円、資産減耗費 2,338千円がそれぞれ計上されている。

営業費用の主な内容については、人件費28,341千円（職員3人、会計年度任用職員1人）、委託料 138,723千円（水道施設管理業務委託料など）、賃借料12,481千円（水道用地賃借料など）、修繕費34,197千円（漏水修繕費など）、動力費60,391千円（各水源地電力料など）、受水費 210,108千円（県水水道用水供給料金）、減価償却費 497,849千円（建物など）、資産減耗費 2,338千円（固定資産除却費など）等となっている。前年度の 1,026,071千円に比べ14,885千円（ 1.5%）減少している。

営業外費用は22,205千円で、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費16,709千円（企業債利息）、雑支出 5,496千円がそれぞれ計上されている。前年度の19,185千円に比べ 3,020千円（15.7%）増加している。

特別損失は 6,110千円で、その内容は固定資産売却損 3,801千円、過年度費用（漏水減免など） 299千円、その他特別損失 2,010千円などとなっている。前年度の 292千円に比べ、 5,818千円（ 1,992.5%）増加している。

以上の結果、本年度の事業費用は 1,039,501千円で、前年度の 1,045,548千円に比べ 6,047千円（ 0.6%）減少している。

第4表 年度別総収益・総費用の推移

（単位：円、%）

区分 年度	総 収 益	対前年度比	総 費 用	対前年度比	純 利 益
6	1,045,142,325	97.7	1,045,547,676	93.7	-405,351
7	1,032,720,385	98.8	1,039,501,448	99.4	-6,781,063

第5表

水販売単価と給水原価比較表

区 分	6 年 度			7 年 度			増 減 率	
	※ 金 額 ($\text{m}^3 \cdot \text{円}$)	原 価 構成比 (%)	1 m^3 当たり 単 価 (円)	※ 金 額 ($\text{m}^3 \cdot \text{円}$)	原 価 構成比 (%)	1 m^3 当たり 単 価 (円)	金 額 (%)	1 m^3 当たり 単 価 (%)
有 収 水 量	3,728,198 m^3			3,666,356 m^3			-1.7	
給 水 収 益	775,962,295		208.1	723,123,370		197.2	-6.8	-5.2
給 水 原 価	832,737,629	100.0	223.4	828,581,699	100.0	226.0	-0.5	1.2
人 件 費	30,987,312	3.7	8.3	28,340,842	3.4	7.7	-8.5	-7.2
給 料	14,040,427	1.7	3.8	14,009,100	1.7	3.8	-0.2	0.0
手 当 等	5,224,506	0.6	1.4	5,671,414	0.7	1.6	8.6	14.3
賞与引当金 繰 入 額	1,863,311	0.2	0.5	1,968,184	0.2	0.5	5.6	0.0
法 定 福 利 費	6,152,476	0.7	1.6	6,174,601	0.8	1.7	0.4	6.3
法 定 福 利 費 引当金繰入額	377,182	0.1	0.1	400,298	0.0	0.1	6.1	0.0
退 職 給 付 費	3,329,410	0.4	0.9	117,245	0.0	0.0	-96.5	-100.0
薬 品 ・ 動 力 費	66,384,721	8.0	17.8	69,225,043	8.4	18.9	4.3	6.2
薬 品 費	8,138,758	1.0	2.2	8,833,545	1.1	2.4	8.5	9.1
動 力 費	58,245,963	7.0	15.6	60,391,498	7.3	16.5	3.7	5.8
資 本 費	557,312,130	66.9	149.5	514,558,124	62.1	140.4	-7.7	-6.1
減 価 償 却 費	538,247,514	64.6	144.4	497,849,299	60.1	135.8	-7.5	-6.0
支 払 利 息	19,064,616	2.3	5.1	16,708,825	2.0	4.6	-12.4	-9.8
管 理 費	390,571,992	46.9	104.8	421,267,793	50.8	114.9	7.9	9.6
修 繕 費	34,671,664	4.2	9.3	34,196,718	4.1	9.3	-1.4	0.0
備 消 品 費	921,494	0.1	0.3	842,813	0.1	0.2	-8.5	-33.3
委 託 料	125,331,196	15.0	33.6	138,722,628	16.7	37.9	10.7	12.8
そ の 他	229,647,638	27.6	61.6	247,505,634	29.9	67.5	7.8	9.6
長期前受金戻入	-212,518,526	-25.5	-57.0	-204,810,103	-24.7	-55.9	-3.6	-1.9
控 除 項 目	-56,369,983		-15.1	-98,677,266		-26.9	75.1	78.1
当 年 度 利 益	-405,351		-0.1	-6,781,063		-1.8	-	-

※ 有収水量欄における「金額」は「水量」に読み替える。

4 財政状況

(1) 資産

資産総額は12,001,132千円で、前年度に比べ 324,012千円（2.6%）減少している。

ア 固定資産

有形固定資産は10,994,887千円で、前年度に比べ 275,723千円（2.4%）減少している。これは構築物が 185,611千円、機械装置が83,872千円それぞれ減少したことなどによるものである。

無形固定資産は14,885千円で、前年度に比べ 7,879千円（34.6%）減少している。これは県水受水施設利用権の減少によるものである。

イ 流動資産

流動資産は 991,360千円で、前年度に比べ40,410千円（3.9%）減少している。これは未収金が30,546千円（30.3%）減少したことなどによるものである。

3月末の現金預金 913,774,411円については、（株）三井住友銀行西脇支店への決済用普通預金 513,774,411円と定期預金 400,000,000円であり、預金残高証明書、口座記録等により確認したところである。

未収金の状況については第6表のとおりであり、水道料金未収金のうち現年度分が52,582千円、過年度分が 2,406千円となっている。現年度分は納期未到来分を含めた未収金であり、過年度については徴収努力及び不納欠損処分（464千円）等により減少しているところではあるが、今後も引き続き、未収金対策に努められたい。その他未収金14,967千円については、決算審査時には収納されていることを確認したところである。

なお、水道料金未収金に係る不納欠損処分額 464,141円についてみたところ、当該債権は民法の規定による私債権で、西脇市債権管理に関する条例の規定により処理されているが、公平性の観点から引き続き的確な債権管理に努められたい。また、未収金発生から不納欠損処分に至るまでの個人対応記録（3人程度抽出）の提出を求め、適正に対応されていることを確認したところである。

流動資産のうち貯蔵品については、当該決算審査に先立ち令和8年3月31日にたな卸検査を実施し、貯蔵品の在庫等について確認したところ、審査した限りにおいて適正に処理されていると認められた。

第6表 未収金の状況

(単位：円、%)

区 分		6年度	7年度	増 減	
				金 額	率
水道料金	現年度分	83,330,040	52,582,205	-30,747,835	-36.9
未 収 金	過年度分	2,969,950	2,405,500	-564,450	-19.0
その他未収金		14,475,632	14,966,765	491,133	3.4
未収消費税還付金		0	275,100	275,100	皆増
合 計		100,775,622	70,229,570	-30,546,052	-30.3

(2) 負債

負債総額は 5,432,564千円で、前年度に比べ 332,231千円 (5.8%) 減少している。

ア 固定負債

固定負債は 947,256千円で、前年度に比べ82,338千円 (8.0%) 減少している。これは主に企業債が78,321千円減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は 180,363千円で、前年度に比べ51,813千円 (22.3%) 減少している。これは企業債が15,154千円、未払金が33,828千円それぞれ減少したことなどによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は 4,304,945千円で、前年度に比べ 198,080千円 (4.4%) 減少している。これは長期前受金が 4,582千円増加したものの、収益化累計額も 202,662千円増加したため、差引きの結果、減少となったものである。

(3) 資本

資本総額は 6,568,568千円で、前年度に比べ 8,219千円 (0.1%) 増加している。

ア 資本金

資本金は 6,785,142千円で、前年度に比べ15,000千円 (0.2%) 増加している。これは出資金が増加したためである。

イ 剰余金

剰余金はマイナス 216,574千円で、前年度に比べ 6,781千円 (3.2%) 減少している。これは利益剰余金が減少したことによるものである。

5 設備投資

本年度の設備投資の主な内容は第7表のとおりであり、投資額の規模は222,619千円で、前年度の185,988千円に比べ36,631千円（19.7%）増加している。

第7表 設備投資の状況

（単位：千円）

配水設備整備事業	192,355
老朽管更新事業	120,824
消火栓移設工事	1,452
高松町地内配水管布設工事	69,517
漏水防止対策給水管更新工事	562
委託費	21,069
老朽管更新実施設計業務委託	8,880
春日浄水場解体修正設計業務委託	360
第3水源送水施設改良実施設計業務委託	10,029
小坂町井堰構造検討業務委託	1,800
営業設備費	569
メーター布設	569
職員費	8,626
職員1名	8,626
合 計	222,619

6 結び

(1) 収益的収入及び支出

水道事業会計の令和7年度決算審査の概要は前述のとおりであり、本年度6,781千円の純損失を計上したことにより、赤字決算となっている。（資料3参照）

本年度の収益のうち、一般会計補助金51,100千円の皆増などにより営業外収益が52,361千円増加した一方で、給水収益52,839千円の減により営業収益が52,756千円減少するとともに、引当金戻入の減などにより特別利益が12,027千円減少した。これらにより、収益全体で12,422千円の減少となっている。

費用においては、営業費用が14,885千円減少したが、営業外費用が3,020千円、特別損失が5,818千円それぞれ増加した。これらにより、費用全体で6,047千円の減少となっている。

以上の結果、営業収益対営業原価比率は前年度の125.5%に対

し 131.9%となっている。今後、更なる企業努力に徹し、経営改善を図られたい。

(2) 資本的収入及び支出

収入額32,761千円（前年度比13,629千円減）に対し支出額が345,610千円（前年度比24,538千円増）で、収支不足額 312,849千円（前年度比38,167千円増）については、所定の補填財源で補填されている。

また、建設改良費の執行状況をみたところ、前述のとおり予算額 353,246千円に対し決算額は 243,961千円で、執行率は69.1%となっている。

決算額の内訳は、配水設備工事費が 211,590千円、委託費が 23,176千円、営業設備費が 569千円、職員費が 8,626千円となっている。

(3) 総括

水道事業会計では、審査した限りにおいて適正な決算状況であると認められた。令和7年度は、水需要の減少や物価高騰による維持管理費等の増加の影響から、前年度に引き続き赤字決算となったが、事業の効率化と経費削減により、赤字額の抑制が図られている。

特別損失における固定資産売却損 3,801,036円について内容を確認したところ、旧春日浄水場の売却に伴い、売却額がその時点の帳簿価額を下回ったことから発生した損失額を、売却損として計上したものであるとの説明を受けた。

人口減少などを背景に、今後も厳しい経営状況が見込まれるが、「西脇市水道ビジョン・経営戦略」に基づき、持続可能な経営に取り組むとともに、安全で良質な水の確保と給水サービスの向上に努められたい。

資料 1

水道事業の業務概要

区 分	単 位	6 年 度	7 年 度
給 水 戸 数	戸	17,439	17,418
給 水 装 置 取 付 戸 数	戸	20,643	20,704
職 員 数	人	5	5
年 間 配 水 量	m ³	4,192,644	4,109,338
有 収 水 量	m ³	3,728,198	3,666,356
無 収 水 量	m ³	100,023	88,964
無 効 水 量	m ³	364,423	354,018
有収水量率（有収率）	%	88.9	89.2
施 設 能 力	m ³ ／日	19,710	19,710
1 日 最 大 配 水 量	m ³	12,513	12,165
1 日 平 均 配 水 量	m ³	11,487	11,258
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	10,214	10,045
施 設 利 用 率	%	58.3	57.1
最 大 稼 働 率	%	63.5	61.7
負 荷 率	%	91.8	92.5

資料 2

水道事業会計予算決算対照比較表

(単位：円、％)

科 目	予 算		決 算		予算に対する決算 の 比 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(収益的収支)					
水道事業収益	1, 115, 331, 000	100. 0	1, 108, 518, 600	100. 0	99. 4
営 業 収 益	805, 209, 000	72. 2	799, 174, 737	72. 1	99. 3
営 業 外 収 益	306, 306, 000	27. 5	305, 520, 535	27. 6	99. 7
特 別 利 益	3, 816, 000	0. 3	3, 823, 328	0. 3	100. 2
水道事業費用	1, 120, 013, 000	100. 0	1, 093, 420, 949	100. 0	97. 6
営 業 費 用	1, 071, 002, 000	95. 6	1, 056, 393, 052	96. 6	98. 6
営 業 外 費 用	37, 793, 000	3. 4	30, 845, 904	2. 8	81. 6
特 別 損 失	6, 218, 000	0. 6	6, 181, 993	0. 6	99. 4
予 備 費	5, 000, 000	0. 4	0	0. 0	0. 0
(資本的収支)					
資本的收入	89, 460, 000	100. 0	32, 760, 890	100. 0	36. 6
企 業 債	45, 200, 000	50. 5	6, 200, 000	18. 9	13. 7
出 資 金	20, 700, 000	23. 2	15, 000, 000	45. 8	72. 5
国 庫 補 助 金	16, 759, 000	18. 7	4, 759, 000	14. 5	28. 4
負 担 金	2, 701, 000	3. 0	2, 701, 890	8. 3	100. 0
固定資産売却代金	4, 100, 000	4. 6	4, 100, 000	12. 5	100. 0
資本的支出	454, 895, 000	100. 0	345, 609, 757	100. 0	76. 0
建 設 改 良 費	353, 246, 000	77. 7	243, 961, 266	70. 6	69. 1
企業債償還金	99, 675, 000	21. 9	99, 674, 834	28. 8	100. 0
国庫補助金返還金	1, 974, 000	0. 4	1, 973, 657	0. 6	100. 0

資料 3

水 道 事 業 会 計 比 較 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	令和 6 年度			令和 7 年度			
	金 額	構成比	対 前 年度比	金 額	構成比	対 前 年度比	対前年度 差 引 額
総 収 益	1, 045, 142, 325	100. 0	97. 7	1, 032, 720, 385	100. 0	98. 8	-12, 421, 940
営 業 収 益	779, 618, 695	74. 6	100. 0	726, 863, 370	70. 4	93. 2	-52, 755, 325
給 水 収 益	775, 962, 295	74. 2	100. 0	723, 123, 370	70. 0	93. 2	-52, 838, 925
負 担 金	2, 593, 900	0. 3	102. 8	2, 531, 800	0. 3	97. 6	-62, 100
そ の 他 営 業 収 益	1, 062, 500	0. 1	70. 5	1, 208, 200	0. 1	113. 7	145, 700
営 業 外 収 益	249, 673, 536	23. 9	89. 5	302, 033, 687	29. 2	121. 0	52, 360, 151
受 取 利 息 及 び 配 当 金	147, 287	0. 0	48. 2	2, 178, 300	0. 2	1, 478. 9	2, 031, 013
負 担 金	1, 085, 947	0. 1	103. 2	1, 128, 347	0. 1	103. 9	42, 400
長 期 前 受 金 戻 入	212, 518, 526	20. 3	98. 1	204, 810, 103	19. 8	96. 4	-7, 708, 423
給 水 分 担 金	7, 165, 000	0. 7	55. 3	5, 800, 000	0. 6	80. 9	-1, 365, 000
雑 収 益	28, 756, 776	2. 8	59. 9	37, 016, 937	3. 6	128. 7	8, 260, 161
補 助 金	0	0. 0	0. 0	51, 100, 000	4. 9	皆増	51, 100, 000
特 別 利 益	15, 850, 094	1. 5	151. 8	3, 823, 328	0. 4	24. 1	-12, 026, 766
固 定 資 産 売 却 益	0	0. 0	皆減	0	0. 0	0. 0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	571, 585	0. 0	106. 0	10, 041	0. 0	1. 8	-561, 544
そ の 他 特 別 利 益	0	0. 0	皆減	0	0. 0	0. 0	0
引 当 金 戻 入	15, 278, 509	1. 5	皆増	3, 813, 287	0. 4	25. 0	-11, 465, 222
総 費 用	1, 045, 547, 676	100. 0	93. 7	1, 039, 501, 448	100. 0	99. 4	-6, 046, 228
営 業 費 用	1, 026, 070, 771	98. 2	100. 2	1, 011, 186, 629	97. 3	98. 5	-14, 884, 142
原 水 及 び 浄 水 費	347, 182, 935	33. 2	103. 6	364, 106, 014	35. 1	104. 9	16, 923, 079
給 水 及 び 配 水 費	74, 993, 933	7. 2	113. 6	80, 295, 009	7. 7	107. 1	5, 301, 076
業 務 及 び 総 係 費	64, 787, 335	6. 2	96. 5	66, 597, 893	6. 4	102. 8	1, 810, 558
減 価 償 却 費	538, 247, 514	51. 5	97. 0	497, 849, 299	47. 9	92. 5	-40, 398, 215
資 産 減 耗 費	859, 054	0. 1	64. 7	2, 338, 414	0. 2	272. 2	1, 479, 360
そ の 他 営 業 費 用	0	0. 0	0. 0	0	0. 0	0. 0	0
営 業 外 費 用	19, 185, 384	1. 8	82. 8	22, 205, 173	2. 1	115. 7	3, 019, 789
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19, 064, 616	1. 8	85. 1	16, 708, 825	1. 6	87. 6	-2, 355, 791
雑 支 出	120, 768	0. 0	16. 1	5, 496, 348	0. 5	4, 551. 2	5, 375, 580
特 別 損 失	291, 521	0. 0	0. 4	6, 109, 646	0. 6	2, 095. 8	5, 818, 125
固 定 資 産 売 却 損	0	0. 0	0. 0	3, 801, 036	0. 4	皆増	3, 801, 036
過 年 度 損 益 修 正 損	291, 521	0. 0	18. 0	298, 732	0. 0	102. 5	7, 211
そ の 他 特 別 損 失	0	0. 0	皆減	2, 009, 878	0. 2	皆増	2, 009, 878
当 年 度 純 利 益	-405, 351		0. 9	-6, 781, 063		-	-6, 375, 712

資料 4

水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円、％)

科 目		令和 6 年度			令和 7 年度				科 目		令和 6 年度			令和 7 年度			
		金 額	構成比	対 前 年度比	金 額	構成比	対 前 年度比	対前年度 差 引 額			金 額	構成比	対 前 年度比	金 額	構成比	対 前 年度比	対前年度 差 引 額
資 産 の 部	固 定 資 産	11,293,373,603	91.6	97.0	11,009,772,372	91.7	97.5	-283,601,231	負 債 の 部	(負 債)	5,764,795,294	46.8	94.7	5,432,564,379	45.3	94.2	-332,230,915
	有形固定資産	11,270,610,098	91.4	97.1	10,994,887,276	91.6	97.6	-275,722,822		固 定 負 債	1,029,593,549	8.4	91.4	947,256,203	7.9	92.0	-82,337,346
	土 地	264,702,326	2.1	100.0	258,602,506	2.1	97.7	-6,099,820		企 業 債	993,336,549	8.1	92.4	915,015,627	7.6	92.1	-78,320,922
	建 物	329,396,072	2.7	97.8	320,352,078	2.7	97.3	-9,043,994		引 当 金	36,257,000	0.3	71.5	32,240,576	0.3	88.9	-4,016,424
	構 築 物	9,949,482,753	80.7	97.3	9,763,871,525	81.4	98.1	-185,611,228		流 動 負 債	232,176,511	1.9	86.1	180,363,189	1.5	77.7	-51,813,322
	機 械 装 置	651,317,939	5.3	91.1	567,446,512	4.7	87.1	-83,871,427		企 業 債	99,674,834	0.8	86.3	84,520,922	0.7	84.8	-15,153,912
	車両運搬具	1,648,363	0.0	39.6	949,710	0.0	57.6	-698,653		未 払 金	126,219,790	1.0	84.5	92,390,737	0.8	73.2	-33,829,053
	器 具 備 品	18,348,458	0.1	85.5	15,229,390	0.1	83.0	-3,119,068		前 受 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
	建設仮勘定	55,714,187	0.5	116.5	68,435,555	0.6	122.8	12,721,368		引 当 金	6,212,523	0.1	135.4	3,387,952	0.0	54.5	-2,824,571
	無形固定資産	22,763,505	0.2	63.2	14,885,096	0.1	65.4	-7,878,409		そ の 他 流 動 負 債	69,364	0.0	66.4	63,578	0.0	91.7	-5,786
	電話加入権	424,200	0.0	100.0	424,200	0.0	100.0	0	資 本 の 部	繰 延 収 益	4,503,025,234	36.5	96.0	4,304,944,987	35.9	95.6	-198,080,247
	下水道施設利用権	2,939,940	0.0	100.0	1,988,470	0.0	67.6	-951,470		長期前受金	9,886,897,050	80.2	100.2	9,891,479,238	82.4	100.0	4,582,188
	県水受水施設利用権	19,399,365	0.2	59.4	12,472,426	0.1	64.3	-6,926,939		収益化累計額	-5,383,871,816	-43.7	—	-5,586,534,251	-46.5	—	-202,662,435
	投 資	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0		(資 本)	6,560,348,673	53.2	100.0	6,568,567,610	54.7	100.1	8,218,937
	投資有価証券	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0		資 本 金	6,770,141,788	54.9	100.0	6,785,141,788	56.5	100.2	15,000,000
	流 動 資 産	1,031,770,364	8.4	103.3	991,359,617	8.3	96.1	-40,410,747		自 己 資 本 金	6,770,141,788	54.9	100.0	6,785,141,788	56.5	100.2	15,000,000
	現 金 預 金	921,654,139	7.5	106.3	913,774,411	7.6	99.1	-7,879,728		固 有 資 本 金	301,827,719	2.4	100.0	301,827,719	2.5	100.0	0
	未 収 金	100,775,622	0.8	83.6	70,229,570	0.6	69.7	-30,546,052		出 資 金	2,209,646,381	17.9	100.1	2,224,646,381	18.5	100.7	15,000,000
	貸倒引当金	-1,217,968	0.0	—	-1,027,764	0.0	—	190,204		組入資本金	4,258,667,688	34.6	100.0	4,258,667,688	35.5	100.0	0
	貯 蔵 品	10,558,571	0.1	90.4	8,383,400	0.1	79.4	-2,175,171		本 剰 余 金	-209,793,115	-1.7	—	-216,574,178	-1.8	—	-6,781,063
	その他流動資産	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0		資 本 剰 余 金	106,642,350	0.9	100.0	106,642,350	0.9	100.0	0
部										工事負担金	59,309,870	0.5	100.0	59,309,870	0.5	100.0	0
										給水分担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
										受 贈 財 産 評 価 額	8,206,099	0.1	100.0	8,206,099	0.1	100.0	0
										そ の 他 資 本 剰 余 金	39,126,381	0.3	100.0	39,126,381	0.3	100.0	0
										利 益 剰 余 金	-316,435,465	-2.6	—	-323,216,528	-2.7	—	-6,781,063
										利 益 積 立 金	0	0	0.0	0	0	0.0	0
資 産 合 計		12,325,143,967	100.0	97.5	12,001,131,989	100.0	97.4	-324,011,978	負債・資本合計		12,325,143,967	100.0	97.5	12,001,131,989	100.0	97.4	-324,011,978

資料5 経営分析

指数名称		6年度	7年度	算式	備考
総資本利益率	%	-0.0	-0.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
総収益利益率	%	-0.0	-0.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益利益率は、当該年度総収益に対する純利益（損失）の割合を示すものである。
総資本回転率	回	0.2	0.1	$\frac{\text{総収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
営業収益対営業原価比率	%	125.5	131.9	$\frac{\text{人件費} + \text{物件費} + \text{資本費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益対営業原価比率は、営業収益と営業原価の割合、すなわち損益の比率を表し、100以下は利益、100以上は損失である。
営業収益対人件費比率	%	4.0	3.9	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益対人件費比率、営業収益対物件費比率、営業収益対資本費比率は、営業収益に対するそれぞれの費用の割合を表し、その累年比較を行うことにより営業原価の変動要因をみようとすることである。
営業収益対物件費比率	%	50.0	57.2	$\frac{\text{物件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
営業収益対資本費比率	%	71.5	70.8	$\frac{\text{資本費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率	%	148.8	146.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの考え方から 100以下であることを要し、100を超えた場合は、長期資本に対し固定資産への過大投資が行われたものといえる。
流動比率	%	444.4	549.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200以上である。
当座比率	%	440.4	545.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100以上が理想比率とされる。
現金比率	%	397.0	506.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金比率は、流動資産のうちの現金預金と流動負債とを対比させたものである。
未収金回転率	回	9.1	10.4	$\frac{\text{給水売上}}{\text{平均水道未収金}}$	未収金回転率は、それぞれの未収金の回収速度を表し、365日を回転率で除した日数が回収に要した平均日数である。

資料 6 収入未済・不納欠損一覧表

(水道事業会計)

(単位：円)

年 度	収入未済額	不納欠損額
平成22年度	23,140,322	4,894,564
平成23年度	20,266,331	2,585,609
平成24年度	17,052,065	1,892,071
平成25年度	16,942,025	1,716,011
平成26年度	15,008,695	2,309,272
平成27年度	13,745,360	1,996,054
平成28年度	12,595,266	1,208,303
平成29年度	10,644,212	2,465,808
平成30年度	10,234,011	826,435
令和元年度	10,229,591	1,703,759
令和 2 年度	9,047,432	941,910
令和 3 年度	5,185,234	2,147,909
令和 4 年度	4,159,631	865,746
令和 5 年度	3,439,372	630,097
令和 6 年度	2,969,950	688,259
令和 7 年度	2,405,500	506,614

2 下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 業 務 実 績

本年度末の水洗便所設置済人口は、34,119人（西脇地区公共下水道事業28,523人、黒田庄地区公共下水道事業 4,723人、黒田庄地区農業集落排水事業 873人）で、前年度の34,639人に比べると520人減少している。水洗化率は、前年度より0.07ポイント上昇し、93.42%となっている。

年間有収水量は 3,323,637 m^3 （西脇公共 2,770,085 m^3 、黒田庄公共 477,811 m^3 、黒田庄農集75,741 m^3 ）で、前年度の 3,372,156 m^3 に比べると48,519 m^3 （1.44%）減少しており、使用料収入は646,683千円を計上している。

第 1 表 業 務 量 の 動 向

年度	水 洗 便 所 設置済人口	水洗化率	年 間 有収水量	対 前 年度比	使用料収入	対前年 度 比
6	34,639 人	93.35%	3,372,156 m^3	99.4%	652,903,799 円	99.5%
7	34,119 人	93.42%	3,323,637 m^3	98.6%	646,682,974 円	99.0%

(2) 普及率、水洗化率、処理水量の状況

区域内人口に対する供用開始区域内人口の割合を示す普及率は、本年度末において99.94%となっており、前年度に比べ0.01ポイント低下している。また、供用開始区域内人口に対する水洗便所設置済人口の割合を示す水洗化率は前述のとおり93.42%で、前年度より0.07ポイント上昇している。

処理状況をみると、年間総処理水量は 3,448,157 m^3 （西脇公共 2,891,946 m^3 、黒田庄公共 479,272 m^3 、黒田庄農集76,939 m^3 ）で、1日平均処理水量は 9,447 m^3 となっており、前年度に比べ142 m^3 （1.48%）減少している。

年間総処理水量の内訳は、有収水量が 3,323,637 m^3 、不明水量が 124,520 m^3 となっており、有収率は、前年度に比べ0.05ポイント上昇し96.39%となっている。有収率の変動は事業経営に影響を及ぼすことから、引き続き適正な有収率の確保に努められたい。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

第2表 収益的収支予算決算対比表

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	決 算 額 () は税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
下水道事業収益	1,852,038,000	(1,748,231,224) 1,826,372,004	-25,665,996	98.6
下水道事業費用	1,859,422,000	(1,748,190,575) 1,799,302,517	-60,119,483	96.8
差 引 き	-7,384,000	(40,649) 27,069,487	34,453,487	

本年度の下水道事業収益の決算額は1,826,372千円で、予算額に対し25,666千円（1.4％）の減収となっている。これは主として他会計負担金が29,664千円、他会計補助金が6,657千円予算額を下回っているためである。

収益の決算額は前年度に比べ13,220千円（0.7％）の増収となっている。これは使用料が6,844千円、引当金戻入が7,903千円それぞれ減少した一方で、他会計補助金が13,559千円、消費税及び地方消費税還付金が9,462千円それぞれ増加したことなどによるものである。

一方、下水道事業費用の決算額は1,799,303千円で、決算規模は前年度に比べ11,601千円（0.6％）増加している。その主な要因は、営業外費用が24,204千円減少したものの、流域下水道維持管理負担金17,223千円の増などにより、営業費用が18,104千円、特別損失が17,701千円それぞれ増加したことによるものである。

予算額に対する執行率は96.8％であり、不用額は60,119千円となっている。その内容は、営業費用が32,855千円、営業外費用が21,401千円、特別損失が863千円、予備費が5,000千円である。

なお、決算額のうち仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き処理後の決算額は、事業収益が1,748,232千円、事業費用が1,748,191千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

第3表 資本的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 () 税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
資本的収入	1,234,292,000	(1,107,403,875) 1,107,467,834	-126,824,166	89.7
資本的支出	1,909,699,000	(1,769,736,297) 1,805,004,119	-104,694,881	94.5
差 引 き	-675,407,000	(-662,332,422) -697,536,285	-22,129,285	

本年度の資本的収入においては、予算額 1,234,292千円に対し決算額は 1,107,468千円で、執行率は89.7%となっている。決算規模は前年度に比べ65,594千円（5.6%）減少している。これは企業債が77,500千円増加した一方で、出資金が69,325千円、補助金が43,730千円それぞれ減少したことなどによるものである。

企業債は、予算額 357,200千円に対し決算額 294,400千円で、執行率は82.4%となっている。なお、当該企業債については、地方公共団体金融機構資金等から借り入れられたものである。

出資金は、予算額 752,027千円に対し決算額 716,248千円で、執行率は95.2%となっている。当該出資金は、繰越工事分を含む一般会計からの出資金である。

負担金（受益者負担金）は、予算額 8,859千円に対し決算額 6,246千円で、執行率は70.5%となっている。

補助金（国庫補助金）は、予算額 115,500千円に対し決算額 89,870千円で、執行率は77.8%となっている。

その他資本的収入は、予算額 703千円に対し決算額 704千円で、執行率は 100.1%となっている。

一方、資本的支出においては、予算額 1,909,699千円に対し決算額は 1,805,004千円で、執行率は94.5%となっているが、予算額のうち76,260千円が翌年度へ繰越措置されているため、予算額に対する実質執行率は98.4%である。

建設改良費（公共下水道事業費、農業集落排水事業費、流域下水道事業費）は、予算額 503,868千円に対し決算額は 399,178千円で、執行率は79.2%、不用額は 104,690千円となっているが、予算額のうち76,260千円が翌年度へ繰越措置されているため、予算額に対する実質執行率は93.4%となっている。

なお、建設改良費の主な執行内容は、第7表のとおりであるが公共下水道事業費 276,852千円、農業集落排水事業費53,814千円、流域下水道事業費33,244千円がそれぞれ計上されており、翌年度への繰越措置分76,260千円については、公共下水道事業費の工事請負費等に係るものである。

企業債償還金は、予算額 1,405,828千円に対し決算額は 1,405,826千円で、執行率は 100.0%となっている。

国庫補助金返還金は、予算額 3千円に対し執行はない。

決算額のうち消費税に係る仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き処理後の決算額は、収入が 1,107,404千円、支出が

1,769,736千円となっている。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する 697,536千円については、所定の補填財源をもって処理されている。

3 経営状況

本年度の下水道事業会計は事業収益が 1,748,232千円、事業費用が 1,748,191千円となっており、差引き41千円の純利益を計上し、黒字決算となっている。

本年度における収益及び費用の状況については、次のとおりである。

(1) 収益

営業収益は 714,583千円で、その内訳は使用料 646,683千円、雨水処理負担金67,605千円、その他営業収益 295千円（責任技術者、指定工事店登録手数料など）がそれぞれ計上されている。前年度の 725,030千円に比べ10,447千円（ 1.4%）減少している。

営業外収益は 1,003,951千円で、その内訳は一般会計負担金 382,710千円（基準内繰入金）、一般会計補助金99,044千円（基準外繰入金）、長期前受金戻入 522,176千円、その他営業外収益 21千円がそれぞれ計上されている。前年度の 975,658千円に比べ 28,293千円（ 2.9%）増加している。

特別利益は29,698千円で、過年度損益修正益 104千円、その他特別利益19,280千円、引当金戻入10,314千円が計上されている。特別利益については前年度の42,621千円に比べ12,923千円（30.3%）減少している。

(2) 費用

営業費用は 1,521,779千円で、その内訳は管渠費48,481千円、処理場費54,748千円、流域下水道維持管理負担金 173,298千円、

雨水管渠費 7,913千円、雨水ポンプ場費 7,844千円、業務及び総係費69,897千円、減価償却費 1,159,598千円となっている。

営業費用の主な内容については、人件費48,972千円（職員5人、会計年度任用職員1人）、動力費24,448千円（汚水中継ポンプ電力料など）、修繕費10,758千円（管渠修繕費など）、委託料85,892千円（処理場維持管理業務委託料など）、負担金 174,916千円（流域下水道維持管理負担金 173,298千円など）、減価償却費 1,159,598千円（建物など）等となっている。前年度の1,505,319千円に比べ16,460千円（1.1%）増加している。

営業外費用は 175,108千円で、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 173,651千円（企業債利息）、その他営業外費用 1,457千円（消費税の振替）となっている。前年度の 199,972千円に比べ24,864千円（12.4%）減少している。

特別損失は51,304千円で、その内訳は過年度損益修正損及びその他特別損失となっている。前年度の33,582千円に比べ17,722千円（52.8%）増加している。

第4表 年度別総収益・総費用の推移

（単位：円、%）

区分 年度	総 収 益	対前年度比	総 費 用	対前年度比	純 利 益
6	1,743,309,052	95.1	1,738,873,498	94.9	4,435,554
7	1,748,231,224	100.3	1,748,190,575	100.5	40,649

第5表

使用料単価と汚水処理原価比較表

区 分	6 年 度			7 年 度			増 減 率	
	※ 金 額 ($\text{m}^3 \cdot \text{円}$)	原 価 構成比 (%)	1 m^3 当たり 単 価 (円)	※ 金 額 ($\text{m}^3 \cdot \text{円}$)	原 価 構成比 (%)	1 m^3 当たり 単 価 (円)	金 額 (%)	1 m^3 当たり 単 価 (%)
年 間 有 収 水 量	3,372,156 m^3			3,323,637 m^3			-1.4	
使 用 料	652,903,799円		193.6	646,682,974円		194.6	-1.0	0.5
汚 水 処 理 費	1,098,291,380	100.0	325.7	1,089,081,916	100.0	327.7	-0.8	0.6
人 件 費	41,027,942	3.7	12.2	43,608,544	4.0	13.1	6.3	7.4
給 料	20,329,500	1.9	6.0	21,059,100	1.9	6.3	3.6	5.0
手 当 等	8,892,226	0.8	2.6	10,216,649	0.9	3.1	14.9	19.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,500,486	0.2	0.7	2,609,255	0.2	0.8	4.3	14.3
法 定 福 利 費	8,799,566	0.8	2.6	9,192,857	0.9	2.8	4.5	7.7
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	506,164	0.0	0.2	530,683	0.1	0.1	4.8	-50.0
薬 品 ・ 動 力 費	28,743,091	2.6	8.5	25,998,280	2.4	7.8	-9.5	-8.2
薬 品 費	3,317,400	0.3	1.0	3,251,200	0.3	1.0	-2.0	0.0
動 力 費	25,425,691	2.3	7.5	22,747,080	2.1	6.8	-10.5	-9.3
資 本 費	1,259,963,725	114.7	373.6	1,238,111,211	113.7	372.5	-1.7	-0.3
減 価 償 却 費	1,071,388,257	97.5	317.7	1,073,946,682	98.6	323.1	0.2	1.7
支 払 利 息	188,575,468	17.2	55.9	164,164,529	15.1	49.4	-12.9	-11.6
管 理 費	258,338,929	23.6	76.6	278,273,635	25.5	83.8	7.7	9.4
修 繕 費	8,032,540	0.7	2.4	9,734,261	0.9	3.0	21.2	25.0
備 消 品 費	637,798	0.1	0.2	744,154	0.1	0.2	16.7	0.0
委 託 料	75,336,021	6.9	22.3	78,519,916	7.2	23.6	4.2	5.8
流 域 維 持 管 理 負 担 金	157,640,747	14.4	46.7	173,298,245	15.9	52.2	9.9	11.8
そ の 他	16,691,823	1.5	4.9	15,977,059	1.4	4.8	-4.3	-2.0
長期前受金戻入	-489,782,307	-44.6	-145.2	-496,909,754	-45.6	-149.5	1.5	3.0
雨 水 処 理 費	91,733,379		27.2	85,629,182		25.8	-6.7	-5.1
控 除 項 目	-541,556,514		-160.6	-528,068,773		-158.9	-2.5	-1.1
当 年 度 利 益	4,435,554		1.3	40,649		0.0	-99.1	-100.0

※ 有収水量欄における「金額」は「水量」に読み替える。

4 財政状況

(1) 資産

資産総額は35,162,840千円で、前年度に比べ 898,747千円（2.5%）減少している。

ア 固定資産

有形固定資産は33,274,385千円で、前年度に比べて 802,504千円（2.4%）の減となっている。これは主に建物が14,411千円、構築物が 721,466千円、機械装置が65,654千円それぞれ減少したことなどによるものである。

無形固定資産は 1,333,553千円（流域下水道施設利用権など）で、前年度に比べ27,571千円（2.0%）の減となっている。これは減価償却により施設利用権が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 554,902千円で、前年度に比べ68,672千円（11.0%）減少している。これは現金預金が79,887千円減少したことなどによるものである。

3月末の現金預金 406,444,214円については、(株)三井住友銀行西脇支店への決済用普通預金 406,424,214円と釣銭20,000円であり、預金残高証明書、口座記録等により確認したところである。

未収金の状況については第6表のとおりであり、使用料未収金のうち現年度分が96,635千円、過年度分が 2,473千円となっている。現年度分は3月分の納期未到来分を含めた未収金であり、過年度分についても不納欠損処分等により減少しているところではあるが、今後も引き続き、未収金の徴収に向けて更なる努力を望むところである。受益者負担金未収金については過年度分が 1,096千円となっており、引き続き戸別訪問、無理解者への納付指導等未収金対策に努められたい。その他の未収金49,586千円については、決算審査時には収納されていることを確認したところである。

なお、未収金に係る不納欠損処分額 289,804円（下水道使用料等）についてみたところ、関係法令の規定により処理されているが、公平性の観点から引き続き的確な債権管理に努められたい。また、未収金発生から不納欠損処分に至るまでの個人対応記録（3人程度抽出）の提出を求め、適正に対応されていることを確認したところである。

第6表 未収金の状況

(単位：円、%)

区 分		6 年 度	7 年 度	増 減	
				金 額	率
使 用 料 未 収 金	現年度分	74,394,281	96,635,105	22,240,824	29.9
	過年度分	2,608,089	2,472,570	-135,519	-5.2
受 益 者 負 担 金 未 収 金	現年度分	0	0	0	0.0
	過年度分	1,096,159	1,096,159	0	0.0
そ の 他 未 収 金		60,550,080	49,586,571	-10,963,509	-18.1
合 計		138,648,609	149,790,405	11,141,796	8.0

(2) 負債

負債総額は24,007,107千円で、前年度に比べ 1,615,035千円 (6.3%) 減少している。

ア 固定負債

固定負債は 8,118,778千円で、前年度に比べ 856,449千円減少している。これは主に企業債が 846,867千円減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は 1,361,110千円で、前年度に比べ 322,036千円減少している。これは企業債が 264,558千円、未払金が57,374千円それぞれ減少したことなどによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は14,527,219千円で、前年度に比べ 436,550千円減少している。これは長期前受金が48,495千円減少したことに加え、収益化累計額が 388,055千円増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は11,155,733千円で、前年度に比べ 716,288千円 (6.9%) 増加している。

ア 資本金

資本金は10,979,645千円で、前年度に比べ 716,248千円 (7.0%) 増加している。これは出資金の増加によるものである。

イ 剰余金

剰余金は 176,088千円で、前年度に比べ40千円増加している。

5 設備投資

本年度の設備投資の主な内容は第7表のとおりであり、投資額の規模は 363,910千円で、前年度の 364,412千円に比べ 502千円（0.1%）減少している。

第7表 設備投資の状況

（単位：千円）

公共下水道事業	276,852
公共ます取付管布設等工事	2,070
西脇市公共下水道事業 野村第1号汚水幹線ほか不明水対策工事	5,118
野村町地内汚水管渠補強工事	3,657
西脇市公共下水道事業 野村第1号汚水幹線ほか不明水調査業務委託	5,666
西脇市公共下水道事業 汚水中継ポンプ場長寿命化（その7）工事	8,447
西脇市公共下水道事業 大規模下水道管路（雨水）特別重点調査業務委託	1,400
西脇市公共下水道事業 大規模下水道管路（雨水）特別重点調査（空洞調査）業務委託	1,780
西脇市公共下水道事業 萩ヶ瀬雨水ポンプ場長寿命化対策実施設計業務委託	7,119
浸水対策下水道事業 小坂町樋門改修工事	4,450
浸水対策下水道事業 雨水出水浸水想定区域図作成業務委託	8,600
高松町地内配水管及び汚水管渠布設（その1）工事	18,408
西脇市公共下水道事業 汚水中継ポンプ場長寿命化（その6）工事	16,109
西脇市特定環境保全公共下水道事業 汚水中継ポンプ場長寿命化（その4）工事	18,300
西脇市特定環境保全公共下水道事業 黒田庄浄化センター長寿命化（その12）工事	10,248
西脇市特定環境保全公共下水道事業計画（変更）作成業務委託	6,000
西脇市特定環境保全公共下水道事業 黒田庄中分区統合汚水管渠布設（その1）工事	80,203
西脇市特定環境保全公共下水道事業 黒田庄中分区統合汚水管渠布設（その2）工事	31,000
西脇市特定環境保全公共下水道事業 黒田庄浄化センター長寿命化（その11）工事	37,000
事務費（人件費（厚生福利費を含む））	11,277
農業集落排水事業	53,814
農業集落排水事業 黒田庄中部地区遠方監視装置更新工事	10,998
農業集落排水事業 黒田庄中部地区不明水対策工事	7,397
農業集落排水事業 黒田庄北部地区農業集落排水処理施設機器撤去工事	23,853
農業集落排水事業 黒田庄中部地区不明水調査業務委託	7,296
農業集落排水事業 黒田庄中部地区農業集落排水処理施設機器撤去実施設計業務委託	4,270
流域下水道事業	33,244
加古川上流流域下水道建設負担金	33,244
合 計	363,910

6 結び

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業会計の令和7年度決算審査の概要は前述のとおりである。本年度41千円の純利益を計上したことにより黒字決算となっているが、前年度に比べ4,395千円の減収となっている。（資料3参照）

その主な要因は、総収益が4,923千円増加した一方で、総費用がそれを上回る9,318千円の増加となったためである。

本年度の収益のうち、使用料の減などにより営業収益が10,447千円、過年度損益修正損及び引当金戻入の減などにより特別利益が12,923千円それぞれ減少したが、他会計負担金及び他会計補助金の増などにより営業外収益が28,293千円増加したことにより、収益全体で4,923千円の増収となっている。

費用においては、処理場費が8,177千円、雨水管渠費が4,830千円、支払利息及び企業債取扱諸費が24,492千円減少したが、管渠費が5,725千円、流域下水道維持管理負担金が15,657千円、業務及び総係費が6,938千円、その他特別損失が17,906千円それぞれ増加したことなどにより、費用全体で9,318千円の増加となっている。

以上の結果、営業収益対営業原価比率は前年度の235.0%から237.5%となっている。今後、更なる企業努力に徹し、経営改善を図りたい。

(2) 資本的収入及び支出

収入額1,107,468千円（前年度比65,594千円の減）、支出額1,805,004千円（前年度比44,508千円の減）で、収支不足額697,536千円については、所定の補填財源で補填されている。

また、建設改良費の執行状況をみたところ、前述のとおり予算額503,868千円に対し決算額は399,178千円で、執行率は79.2%となっている。決算額の内訳は、公共下水道事業費が303,415千円、農業集落排水事業費が59,195千円、流域下水道事業費が36,568千円となっている。令和8年度への繰越額76,260千円については、工事請負費1件（黒田庄中分区統合污水管渠布設（その2）工事）及び委託料1件（西脇市流域関連公共下水道事業計画（変更）作成業務委託）で、6月議会に報告されたことを確認したところである。

(3) 総括

下水道事業会計では、審査した限りにおいて、適正な決算状況であると認められた。

「西脇市下水道事業経営戦略」に基づき、農業集落排水事業の公共下水道事業への統合が令和7年度で完了し、西脇処理区と黒田庄処理区の2処理区となるなど計画が進む中、今後も厳しい経営状況が続くと思われるが、更なる費用削減に努め、持続可能な経営に取り組まれない。

資料 1

下 水 道 事 業 の 業 務 概 要

区 分	単 位	6 年 度	7 年 度
区 域 内 人 口 (A)	人	37,123	36,544
整 備 済 面 積	ha	2,041	2,058
職 員 数	人	7	7
供用開始区域内世帯数	世帯	17,076	17,086
供用開始区域内人口 (B)	人	37,106	36,522
水洗便所設置済世帯数	世帯	15,871	15,871
水洗便所設置済人口 (C)	人	34,639	34,119
普 及 率 (B) / (A)	%	99.95	99.94
水 洗 化 率 (C) / (B)	%	93.35	93.42
年 間 総 処 理 水 量 (D)	m ³	3,500,096	3,448,157
年 間 有 収 水 量 (E)	m ³	3,372,156	3,323,637
年 間 不 明 水 量	m ³	127,940	124,520
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	9,589	9,447
有 収 率 (E) / (D)	%	96.34	96.39

資料 2

下水道事業会計予算決算対照比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算		決 算		予算に対する決算 の 比 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(収益的収支)					
下水道事業収益	1,852,038,000	100.0	1,826,372,004	100.0	98.6
営 業 収 益	783,671,000	42.3	779,252,390	42.7	99.4
営 業 外 収 益	1,038,549,000	56.1	1,017,411,449	55.7	98.0
特 別 利 益	29,818,000	1.6	29,708,165	1.6	99.6
下水道事業費用	1,859,422,000	100.0	1,799,302,517	100.0	96.8
営 業 費 用	1,585,780,000	85.3	1,552,924,891	86.3	97.9
営 業 外 費 用	216,386,000	11.6	194,984,953	10.8	90.1
特 別 損 失	52,256,000	2.8	51,392,673	2.9	98.3
予 備 費	5,000,000	0.3	0	0.0	0.0
(資本的収支)					
資本的収入	1,234,292,000	100.0	1,107,467,834	100.0	89.7
企 業 債	357,200,000	28.9	294,400,000	26.6	82.4
出 資 金	752,027,000	60.9	716,248,028	64.7	95.2
負 担 金	8,859,000	0.7	6,246,250	0.6	70.5
固定資産売却代金	3,000	0.0	0	0.0	0.0
補 助 金	115,500,000	9.4	89,870,000	8.1	77.8
その他資本的収入	703,000	0.1	703,556	0.0	100.1
資本的支出	1,909,699,000	100.0	1,805,004,119	100.0	94.5
建 設 改 良 費	503,868,000	26.4	399,177,767	22.1	79.2
企業債償還金	1,405,828,000	73.6	1,405,826,352	77.9	100.0
国庫補助金返還金	3,000	0.0	0	0.0	0.0

資料3

下水道事業会計比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和6年度			令和7年度			
	金 額	構成比	対 前 年度比	金 額	構成比	対 前 年度比	対前年度 差 引 額
総 収 益	1,743,309,052	100.0	95.1	1,748,231,224	100.0	100.3	4,922,172
営 業 収 益	725,030,350	41.6	99.8	714,582,829	40.9	98.6	-10,447,521
使 用 料	652,903,799	37.4	99.5	646,682,974	37.0	99.0	-6,220,825
雨 水 処 理 負 担 金	70,658,117	4.1	100.3	67,605,058	3.9	95.7	-3,053,059
そ の 他 営 業 収 益	1,468,434	0.1	531.7	294,797	0.0	20.1	-1,173,637
営 業 外 収 益	975,657,490	56.0	89.8	1,003,950,232	57.4	102.9	28,292,742
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,218	0.0	117.8	0	0.0	皆減	-7,218
他 会 計 負 担 金	374,684,680	21.5	75.2	382,709,493	21.9	102.1	8,024,813
他 会 計 補 助 金	85,484,959	4.9	140.9	99,044,133	5.6	115.9	13,559,174
長 期 前 受 金 戻 入	515,266,309	29.6	98.2	522,175,353	29.9	101.3	6,909,044
そ の 他 営 業 外 収 益	214,324	0.0	7.6	21,253	0.0	9.9	-193,071
特 別 利 益	42,621,212	2.4	214.7	29,698,163	1.7	69.7	-12,923,049
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
過 年 度 損 益 修 正 益	5,527,492	0.3	18,290.2	104,368	0.0	1.9	-5,423,124
そ の 他 特 別 利 益	18,876,632	1.1	95.2	19,280,184	1.1	102.1	403,552
引 当 金 戻 入	18,217,088	1.0	皆増	10,313,611	0.6	56.6	-7,903,477

総 費 用	1,738,873,498	100.0	94.9	1,748,190,575	100.0	100.5	9,317,077
営 業 費 用	1,505,318,550	86.6	96.5	1,521,778,394	87.1	101.1	16,459,844
管 渠 費	42,755,960	2.5	113.7	48,481,155	2.8	113.4	5,725,195
処 理 場 費	62,925,468	3.6	82.1	54,747,267	3.1	87.0	-8,178,201
流域下水道維持管理負担金	157,640,747	9.1	98.2	173,298,245	9.9	109.9	15,657,498
雨 水 管 渠 費	12,742,974	0.7	87.9	7,913,114	0.5	62.1	-4,829,860
雨 水 ポ ン プ 場 費	8,402,102	0.5	98.8	7,843,580	0.5	93.4	-558,522
業 務 及 び 総 係 費	62,958,701	3.6	69.5	69,896,997	4.0	111.0	6,938,296
減 価 償 却 費	1,157,892,598	66.6	98.9	1,159,598,036	66.3	100.1	1,705,438
資 産 減 耗 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
営 業 外 費 用	199,972,518	11.5	87.5	175,108,057	10.0	87.6	-24,864,461
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	198,143,432	11.4	87.5	173,651,262	9.9	87.6	-24,492,170
そ の 他 営 業 外 費 用	1,829,086	0.1	86.8	1,456,795	0.1	79.6	-372,291
特 別 損 失	33,582,430	1.9	74.6	51,304,124	2.9	152.8	17,721,694
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	782,220	0.0	29.1	598,017	0.0	76.5	-184,203
そ の 他 特 別 損 失	32,800,210	1.9	77.5	50,706,107	2.9	154.6	17,905,897
当 年 度 純 利 益	4,435,554		12,793.3	40,649		0.9	-4,394,905

資料 4

下 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円、％)

科 目		令和 6 年度			令和 7 年度				科 目		令和 6 年度			令和 7 年度			
		金 額	構成比	対 前 年度比	金 額	構成比	対 前 年度比	対前年度 差 引 額			金 額	構成比	対 前 年度比	金 額	構成比	対 前 年度比	対前年度 差 引 額
資 産 の 部	固 定 資 産	35,438,013,380	98.3	97.7	34,607,937,843	98.4	97.7	-830,075,537	負 債 の 部	(負 債)	25,622,142,039	71.1	93.0	24,007,106,705	68.3	93.7	-1,615,035,334
	有形固定資産	34,076,889,014	94.5	97.8	33,274,385,045	94.6	97.6	-802,503,969		固 定 負 債	8,975,227,340	24.9	88.1	8,118,777,437	23.1	90.5	-856,449,903
	土 地	884,599,548	2.5	100.0	884,599,548	2.5	100.0	0		企 業 債	8,913,889,340	24.7	88.2	8,067,021,437	22.9	90.5	-846,867,903
	建 物	406,694,984	1.1	96.4	392,283,795	1.1	96.5	-14,411,189		引 当 金	61,338,000	0.2	76.8	51,756,000	0.2	84.4	-9,582,000
	構 築 物	31,845,712,424	88.3	97.6	31,124,246,347	88.5	97.7	-721,466,077		流 動 負 債	1,683,145,877	4.7	84.1	1,361,110,399	3.9	80.9	-322,035,478
	機 械 装 置	779,177,649	2.2	98.1	713,523,990	2.0	91.6	-65,653,659		企 業 債	1,405,826,352	3.9	97.0	1,141,267,903	3.3	81.2	-264,558,449
	器 具 備 品	4,995,682	0.0	82.2	3,939,066	0.0	78.8	-1,056,616		未 払 金	272,765,786	0.8	49.9	215,392,165	0.6	79.0	-57,373,621
	車両運搬具	138,199	0.0	100.0	138,199	0.0	100.0	0		引 当 金	4,503,739	0.0	91.0	4,400,331	0.0	97.7	-103,408
	建設仮勘定	155,570,528	0.4	132.2	155,654,100	0.5	100.1	83,572		そ の 他 流 動 負 債	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	0
	無形固定資産	1,361,124,366	3.8	96.1	1,333,552,798	3.8	98.0	-27,571,568		繰 延 収 益	14,963,768,822	41.5	97.4	14,527,218,869	41.3	97.1	-436,549,953
	施設利用権	1,359,720,366	3.8	96.1	1,332,148,798	3.8	98.0	-27,571,568		長期前受金	24,325,397,399	67.5	98.7	24,276,901,622	69.0	99.8	-48,495,777
	電話加入権	1,404,000	0.0	100.0	1,404,000	0.0	100.0	0		収益化累計額	-9,361,628,577	-26.0	-	-9,749,682,753	-27.7	-	-388,054,176
	投 資	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0	資 本 の 部	(資 本)	10,439,444,962	28.9	108.2	11,155,733,639	31.7	106.9	716,288,677
	投 資	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0		資 本 金	10,263,397,160	28.5	108.3	10,979,645,188	31.2	107.0	716,248,028
										自 己 資 本 金	10,263,397,160	28.5	108.3	10,979,645,188	31.2	107.0	716,248,028
										固有資本金	281,240,680	0.8	100.0	281,240,680	0.8	100.0	0
										出 資 金	6,919,692,955	19.2	112.8	7,635,940,983	21.7	110.4	716,248,028
										繰入資本金	3,062,463,525	8.5	100.0	3,062,463,525	8.7	100.0	0
										剰 余 金	176,047,802	0.4	102.6	176,088,451	0.5	100.0	40,649
										資 本 剰 余 金	481,613,947	1.3	100.0	481,613,947	1.4	100.0	0
										受 贈 財 産 評 価 額	3,008,000	0.0	100.0	3,008,000	0.0	100.0	0
										補 助 金	287,839,632	0.8	100.0	287,839,632	0.8	100.0	0
										そ の 他 資 本 剰 余 金	190,766,315	0.5	100.0	190,766,315	0.6	100.0	0
部	流 動 資 産	623,573,621	1.7	68.4	554,902,501	1.6	89.0	-68,671,120	本 部	利 益 剰 余 金	-305,566,145	-0.9	-	-305,525,496	-0.9	-	40,649
	現 金 預 金	486,330,803	1.3	63.0	406,444,214	1.2	83.6	-79,886,589		当年度末処分 利 益 剰 余 金	-305,566,145	-0.9	-	-305,525,496	-0.9	-	40,649
部	未 収 金	138,648,609	0.4	98.6	149,790,405	0.4	108.0	11,141,796	部								
	貸 倒 引 当 金	-1,405,791	0.0	-	-1,332,118	0.0	-	73,673									
資 産 合 計		36,061,587,001	100.0	97.0	35,162,840,344	100.0	97.5	-898,746,657	負債・資本合計		36,061,587,001	100.0	97.0	35,162,840,344	100.0	97.5	-898,746,657

資料5 経営分析

指数名称		6年度	7年度	算式	備考
総資本利益率	%	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
総収益利益率	%	0.3	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益利益率は、当該年度総収益に対する純利益（損失）の割合を示すものである。
総資本回転率	回	0.2	0.0	$\frac{\text{総収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
営業収益対営業原価比率	%	235.0	237.5	$\frac{\text{人件費} + \text{物件費} + \text{資本費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益対営業原価比率は、営業収益と営業原価の割合、すなわち損益の比率を表し、100以下は利益、100以上は損失である。
営業収益対人件費比率	%	6.9	6.9	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益対人件費比率、営業収益対物件費比率、営業収益対資本費比率は、営業収益に対するそれぞれの費用の割合を表し、その累年比較を行うことにより営業原価の変動要因をみようとするものである。
営業収益対物件費比率	%	41.0	44.0	$\frac{\text{物件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
営業収益対資本費比率	%	187.0	186.6	$\frac{\text{資本費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率	%	184.2	179.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの考え方から 100以下であることを要し、100を超えた場合は、長期資本に対し固定資産への過大投資が行われたものといえる。
流動比率	%	37.0	40.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は 200以上である。
当座比率	%	37.1	40.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100以上が理想比率とされる。
現金比率	%	28.9	29.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金比率は、流動資産のうちの現金預金と流動負債とを対比させたものである。
未収金回転率	回	8.2	7.3	$\frac{\text{使用料}}{\text{平均下水道使用料未収金}}$	未収金回転率は、それぞれの未収金の回収速度を表し、365日を回転率で除した日数が回収に要した平均日数である。

資料6 収入未済・不納欠損一覧表

(下水道事業会計)

(単位：円)

年 度	収入未済額	不納欠損額
平成24年度	25,133,072	1,596,734
平成25年度	21,459,322	1,180,329
平成26年度	19,571,947	880,163
平成27年度	17,463,126	1,169,754
平成28年度	15,944,482	724,279
平成29年度	13,257,609	1,102,905
平成30年度	12,407,776	1,023,918
令和元年度	10,264,880	1,260,628
令和2年度	6,753,713	3,024,699
令和3年度	5,302,921	948,625
令和4年度	4,210,095	741,934
令和5年度	3,882,036	403,547
令和6年度	3,704,248	411,294
令和7年度	3,568,729	318,552

3 病 院 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 業 務 実 績

本年度の延べ入院患者数は94,657人で、業務予定量98,260人を3,603人下回っており、前年度の98,743人に比べて4,086人（4.1%）減少している。許可病床稼働率、実効病床稼働率はともに81.0%となっており、前年度に比べ3.5ポイント低下している。延べ入院患者数は主に、整形外科が1,892人増加し、脳神経外科が5,303人減少している。

次に、本年度の延べ外来患者数は102,508人で、業務予定量105,498人を2,990人下回っており、前年度の103,442人に比べ934人（0.9%）減少している。延べ外来患者数の主な増減は、皮膚科が509人、泌尿器科が459人それぞれ増加した一方、外科が691人、脳神経外科が481人、小児科が368人それぞれ減少している。

これらの結果、入院・外来を合わせた年間延べ患者数は197,165人で、前年度の202,185人から5,020人（2.5%）減少する結果となっている。

また、1日平均患者数については、入院で259.3人となっており、前年度の270.5人に比べ11.2人の減、外来では423.6人となっており、前年度の425.7人に比べ2.1人の減となっている。

本年度の総職員数（会計年度任用職員を含む。）は445人で、前年度に比べると12人の減となっている。その内訳は、診療局の医師が2人減、医療技術局の医療技術員が1人減、看護局の看護師が9人減、患者総合支援センターの看護師が1人減、事務局の事務員が1人増となっている。

各職種別の業務量の状況は第1表に示すとおりであり、総職員延べ人数は152,481人で、職員1人当たりの1日平均患者数は1.3人となっている。

第 1 表 業 務 量 の 状 況

区 分				6 年 度	7 年 度	増減率 (%)
総 職 員	延 べ 人 数	人		153,868	152,481	-0.9
	う ち 正 規	人		138,104	137,214	-0.6
	1 人 1 日 平 均 患 者 数	人		1.3	1.3	0.0
医 師	延 べ 人 数	人		24,265	23,586	-2.8
	う ち 正 規	人		17,796	17,603	-1.1
	1 人 1 日 平 均 患 者 数	人		8.3	8.4	1.2
放 射 線	延 べ 人 数	人		5,514	5,226	-5.2
	う ち 正 規	人		5,154	4,866	-5.6
	放 射 線 撮 影 件 数	件		62,278	60,380	-3.0
	1 人 1 日 平 均 放 射 線 撮 影 件 数	件		11.3	11.6	2.7
検 査	延 べ 人 数	人		6,747	6,669	-1.2
	う ち 正 規	人		6,387	6,669	4.4
	検 査 件 数	件		1,573,262	1,486,526	-5.5
	1 人 1 日 平 均 検 査 件 数	件		233.2	222.9	-4.4
リハビリテーション	延 べ 人 数	人		9,167	11,382	24.2
	う ち 正 規	人		9,167	11,382	24.2
	診 療 件 数	件		94,809	107,392	13.3
	1 人 1 日 平 均 診 療 件 数	件		10.3	9.4	-8.7
薬 剤	延 べ 人 数	人		6,512	6,140	-5.7
	う ち 正 規	人		6,512	5,784	-11.2
	調 剤 件 数	件		75,610	73,428	-2.9
	1 人 1 日 平 均 調 剤 件 数	件		11.6	12.0	3.4
栄 養	延 べ 人 数	人		2,160	2,061	-4.6
	う ち 正 規	人		1,080	988	-8.5
	給 食 数	件		248,053	244,518	-1.4
	1 人 1 日 平 均 給 食 数	件		114.8	118.6	3.3
臨 床 工 学	延 べ 人 数	人		1,553	1,419	-8.6
	う ち 正 規	人		1,553	1,419	-8.6
	血 液 浄 化 件 数	件		7,125	6,848	-3.9
	1 人 1 日 平 均 血 液 浄 化 件 数	件		4.6	4.8	4.3
看 護	延 べ 人 数	人		80,167	77,588	-3.2
	う ち 正 規	人		77,444	74,594	-3.7
	1 人 1 日 平 均 患 者 数	人		2.5	2.5	0.0
事 務 (医 事)	延 べ 人 数	人		6,214	6,663	7.2
	う ち 正 規	人		2,514	2,880	14.6
	レセプト請求件数	件		79,198	77,768	-1.8
	1 人 1 日 平 均 請 求 件 数	件		12.7	11.7	-7.9
その他技術員	延 べ 人 数	人		4,049	4,301	6.2
	う ち 正 規	人		3,693	4,301	16.5
その他看護師	延 べ 人 数	人		2,486	2,148	-13.6
	う ち 正 規	人		2,486	2,148	-13.6
その 他 事 務	延 べ 人 数	人		5,034	5,298	5.2
	う ち 正 規	人		4,318	4,580	6.1

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

第2表 収益的収支予算決算対比表

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	決 算 額 () は税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
病 院 収 益	8,908,680,000	(8,578,986,809) 8,600,873,242	-307,806,758	96.5
院 院 費 用	9,396,574,000	(8,992,961,316) 9,015,699,792	-380,874,208	95.9
差 引 き	-487,894,000	(-413,974,507) -414,826,550	73,067,450	

本年度の病院収益の決算額は 8,600,873千円となっており、予算額 8,908,680千円に対し 307,807千円の減収となっている。

決算規模は前年度に比べ60,352千円（0.7％）の増収となっており、その要因は、医業収益が 188,276千円減少したものの、特別利益（退職給付引当金戻入等）が 291,729千円増加したためなどである。

本年度における一般会計からの繰入額は、救急医療の確保に要する経費46,880千円、不採算地区に所在する中核的な病院の機能の維持に要する経費54,959千円、周産期医療に要する経費74,875千円、小児医療に要する経費52,215千円、高度医療に要する経費44,271千円、院内保育所の運営に要する経費12,007千円、経営基盤強化対策に要する経費18,214千円、地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費89,283千円、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費24,718千円、病院の建設改良に要する経費76,468千円、一般会計補助金 250,000千円（合計 743,890千円）が収益的収入として繰り入れられている。これは前年度に比べると 128,241千円（14.7％）の減額となっている。

一方、病院費用の決算額は 9,015,700千円で、決算規模は前年度に比べ 110,035千円（1.2％）減少している。これは主に経費が 113,471千円、給与費が96,048千円それぞれ増加したものの、減価償却費が 216,821千円、材料費が77,709千円それぞれ減少したためである。

予算の執行率は95.9％で、380,874千円の不用額が生じている。その主な要因は、医業費用に係る給与費で 119,775千円、材料費

で 104,009千円、経費で98,464千円、研究研修費で37,552千円がそれぞれ不用となったことなどによるものである。

なお、決算額のうち仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き後の決算額は、病院収益が 8,578,986千円、病院費用が 8,992,961千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

第3表 資本的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 () は税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
資 本 的 収 入	656,110,000	(654,410,000) 654,410,000	-1,700,000	99.7
資 本 的 支 出	1,041,040,000	(1,039,043,485) 1,039,471,482	-1,568,518	99.8
差 引 き	-384,930,000	(-384,633,485) -385,061,482	-131,482	

本年度の資本的収入においては、予算額 656,110千円に対し決算額は 654,410千円（執行率99.7%）となっている。決算規模は前年度に比べ 122,641千円（23.1%）の増収となっている。これは負担金が 128,241千円増加したことなどによるものである。

企業債は、予算額 150,000千円に対し決算額は 148,300千円となっている。なお、当該企業債は、建設改良に係る企業債である。

負担金（一般会計負担金）は、予算額 506,110千円に対し決算額は 506,110千円となっている。なお、当該負担金は、公営企業法の規定に基づく病院の建設改良に要する経費として一般会計から繰り入れられているものである。

一方、資本的支出においては、予算額 1,041,040千円に対し決算額は 1,039,471千円で、不用額は 1,569千円となっている。決算規模は前年度に比べ 250,803千円（31.8%）の増額となっているが、これは建設改良費が 3,190千円減少したものの、企業債償還金が 253,993千円増加したことによるものである。

建設改良費（資産購入費）は、予算額 152,290千円に対し決算額は 150,722千円で、不用額は 1,568千円となっている。資産購入費の執行内容については、腹腔鏡カメラシステム30,800千円をはじめ、49件の医療機器等が購入されている。

企業債償還金は、予算額 888,750千円に対し決算額は 888,749

千円となっている。

決算額のうち消費税に係る仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き処理後の決算額は、収入が 654,410千円、支出が 1,039,043千円となっている。

以上の結果、資本的収入額が支出額に不足する額 385,061千円については、所定の補填財源をもって処理されている。

3 経営状況

本年度の病院事業会計は病院収益が 8,578,986千円、病院費用が 8,992,961千円となっており、差引き 413,975千円の純損失を計上し、赤字決算となっている。前年度繰越欠損金 2,703,539千円を加えた当年度未処理欠損金は 3,117,514千円となっている。

本年度における収益及び費用の状況は、次のとおりである。

(1) 収益

医業収益は 7,031,476千円で、その内訳は入院収益 5,042,250千円（入院患者延べ94,657人、1日平均 259.3人、診療延べ日数 365日、1人1日当たり診療収入53,269円）、外来収益

1,746,726千円（外来患者延べ 102,508人、1日平均 423.6人、診療延べ日数 242日、1人1日当たり診療収入17,040円）、その他医業収益 242,500千円（室料差額収益76,911千円、公衆衛生活動収益65,308千円、一般会計負担金46,880千円など）がそれぞれ計上されている。前年度の 7,222,279千円に比べ 190,803千円（2.6%）減少している。

医業外収益は 1,243,822千円で、その内訳は受取利息配当金 1,293千円、負担金 447,010千円、補助金 437,574千円（医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金など）、長期前受金戻入 321,005千円、その他医業外収益36,940千円（インフルエンザ予防接種助成金ほか）等がそれぞれ計上されている。前年度の 1,286,963千円に比べ43,141千円（3.4%）減少している。

特別利益は 303,688千円で、これは過年度損益修正益 3,688千円及び退職給付引当金戻入 300,000千円である。前年度の11,801千円に比べ 291,887千円増加している。

以上の結果、本年度の病院収益は 8,578,986千円で、前年度の 8,521,043千円に比べ57,943千円（0.7%）増加している。

(2) 費用

医業費用は 8,797,411千円で、その内訳は給与費 4,750,817千

円、材料費 1,723,971千円、経費 1,728,707千円、減価償却費に 556,630千円などがそれぞれ計上されている。前年度の 8,904,674千円に比べ 107,263千円減少している。

また、医業収益に対する給与費の割合は次のとおりである。

	7 年 度	6 年 度	5 年 度
医 業 収 益	7,031,476,500円	7,222,278,792円	7,278,720,057円
給 与 費	4,750,816,580円	4,654,792,688円	4,586,045,933円
割 合	67.6%	64.5%	63.0%

医業外費用は 185,923千円で、その内訳は支払利息（企業債利息） 116,229千円、長期前払消費税償却69,198千円等がそれぞれ計上されている。前年度の 193,287千円に比べ 7,364千円減少している。

特別損失は 9,627千円で、これは過年度損益修正損（過年度費用）である。前年度の 7,930千円に比べ 1,697千円の増加となっている。

以上の結果、本年度の病院費用は 8,992,961千円で、前年度の 9,105,891千円に比べ 112,930千円（ 1.2%）減少している。

第 4 表 年度別総収益・総費用の推移

（単位：円、％）

区分 年度	総 収 益	対前年度比	総 費 用	対前年度比	純 利 益
6	8,521,042,852	98.0	9,105,890,986	102.8	-584,848,134
7	8,578,986,809	100.7	8,992,961,316	98.8	-413,974,507

第5表

医業収益と医業原価の比較表

区 分	6 年 度			7 年 度			増 減 率	
	※ 金 額 (人・円)	原 価 構成比 (%)	患者1人 当たり 単 価 (円)	※ 金 額 (人・円)	原 価 構成比 (%)	患者1人 当たり 単 価 (円)	金 額 (%)	患者1人 当たり 単 価 (%)
患 者 数	202,185人			197,165人			-2.5	
医 業 収 益	7,222,278,792		35,721	7,031,476,500		35,663	-2.6	-0.2
医 業 原 価	8,714,138,130	100.0	43,100	8,671,955,905	100.0	43,983	-0.5	2.0
人 件 費	4,654,792,688	53.4	23,022	4,750,816,580	54.8	24,097	2.1	4.7
給 料	1,872,241,615	21.5	9,260	1,898,053,312	21.9	9,627	1.4	4.0
手 当 等	1,207,909,818	13.9	5,974	1,225,549,443	14.1	6,216	1.5	4.1
賞与引当金 繰 入 額	662,336,484	7.6	3,276	696,130,521	8.0	3,531	5.1	7.8
報 酬	147,272,705	1.7	728	152,515,115	1.8	774	3.6	6.3
法定福利費	750,473,593	8.6	3,712	778,568,189	9.0	3,949	3.7	6.4
退職給付費	14,558,473	0.1	72	0	0.0	0	皆減	皆減
材 料 費	1,802,058,235	20.7	8,913	1,723,971,023	19.9	8,744	-4.3	-1.9
薬 品 費	1,131,367,047	13.0	5,596	1,087,978,333	12.6	5,518	-3.8	-1.4
そ の 他	670,691,188	7.7	3,317	635,992,690	7.3	3,226	-5.2	-2.7
資 本 費	966,177,868	11.1	4,779	742,057,451	8.5	3,763	-23.2	-21.3
減価償却費	773,451,282	8.9	3,826	556,630,420	6.4	2,823	-28.0	-26.2
支 払 利 息	123,125,003	1.4	609	116,228,543	1.3	589	-5.6	-3.3
長期前払 消費税償却	69,601,583	0.8	344	69,198,488	0.8	351	-0.6	2.0
物 件 費	1,682,862,195	19.3	8,323	1,776,116,262	20.5	9,008	5.5	8.2
光 熱 水 費	206,406,496	2.4	1,021	209,688,496	2.4	1,063	1.6	4.1
燃 料 費	315,969	0.0	2	339,893	0.0	2	7.6	0.0
修 繕 費	84,904,558	1.0	420	74,457,335	0.9	378	-12.3	-10.0
賃 借 料	122,608,084	1.4	606	113,884,362	1.3	577	-7.1	-4.8
委 託 料	958,450,456	11.0	4,740	1,056,820,384	12.2	5,360	10.3	13.1
そ の 他	310,176,632	3.5	1,534	320,925,792	3.7	1,628	3.5	6.1
長期前受金戻入	-391,752,856	-4.5	-1,938	-321,005,411	-3.7	-1,628	-18.1	-16.0
控 除 項 目	-907,011,204		-4,486	-1,226,504,898		-6,221	35.2	38.7
当 年 度 利 益	-584,848,134		-2,893	-413,974,507		-2,100	-	-

※ 患者数欄における「金額」は「患者数」に読み替える。

4 財政状況

(1) 資産

資産総額は 8,458,517千円で、前年度に比べ 1,274,193千円（13.1%）減少している。

ア 固定資産

有形固定資産は 6,468,934千円で、前年度に比べ 420,794千円（6.1%）減少している。これは建物が 146,490千円、構築物が 14,574千円、機械装置が 30,815千円、器械備品が 228,915千円それぞれ減少したことによるものである。

無形固定資産は 2,250千円（電話加入権など）で、前年度と変わりはない。

長期前払消費税は 206,783千円で、前年度に比べ 55,924千円（21.3%）減少している。

イ 流動資産

流動資産は 1,780,550千円で、前年度に比べ 797,475千円（30.9%）減少している。これは現金預金が 762,308千円減少したことなどによるものである。

未収金の状況については第 6 表のとおりであり、現年度分が 1,181,158千円、過年度分が 38,121千円となっている。未収金のうち医業未収金の個人分についてみたところ、現年度分が 38,931千円（前年度対比 3,128千円の減）、過年度分が 38,059千円（前年度対比 773千円の減）で、合計 76,990千円となっている。個人の医業未収金の回収については、引き続き、初期段階で未収金を的確に把握し、効果的かつ具体的な徴収対策に努められたい。

なお、診療費に係る不納欠損処分 2,409,960円についてみたところ、当該債権は民法の規定による私債権で、西脇市債権管理に関する条例の規定により処理されているが、公平性の観点から引き続き的確な債権管理に努められたい。また、未収金発生から不納欠損処分に至るまでの個人対応記録（3人程度抽出）の提出を求め、適正に対応されていることを確認したところである。

流動資産のうち貯蔵品については、当該決算審査に先立ち令和 8 年 3 月 31 日にたな卸検査を実施し、貯蔵品の在庫等について確認したところ、審査した限りにおいては適正に処理されていると認められた。

第6表 未収金の状況

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	過 年 度 分	合 計
6 年 度		1,194,275,752	39,058,365	1,233,334,117
7 年 度		1,181,157,820	38,120,800	1,219,278,620
増 減	金 額	-13,117,932	-937,565	-14,055,497
	率	-1.1	-2.4	-1.1

(2) 負債

負債総額は 9,284,772千円で、前年度に比べ 860,218千円 (8.5%) 減少している。

ア 固定負債

固定負債は 7,259,619千円で、前年度に比べ 961,180千円 (11.7%) 減少している。これは企業債が 656,630千円減少したことなどによるものである。

イ 流動負債

流動負債は 1,559,253千円で、前年度に比べ82,705千円 (5.0%) 減少している。これは未払金が10,658千円増加した一方、企業債が83,819千円減少したことなどによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は 465,900千円で、前年度に比べ 183,667千円 (65.1%) 増加している。これは収益化累計額が 319,255千円減少した一方、長期前受金が 502,922千円増加したためである。

(3) 資本

資本総額はマイナス 826,255千円で、前年度に比べ 413,975千円 (100.4%) 減少している。

ア 資本金

資本金は 1,163,767千円で、前年度と変わりはない。

イ 剰余金

剰余金はマイナス 1,990,022千円で、前年度に比べ 413,975千円 (26.3%) 減少している。これは利益剰余金が減少したことによるものである。

5 設備投資

本年度の医療機器等の設備投資額は 150,294千円で、その内訳は第7表に示すとおりであり、前年度の 154,036千円に比べ 3,742千円減少している。

第 7 表 設備投資の状況

(単位：千円)

区 分	金 額
医療機器	137,020
診 療 部 門 (大腸ビデオスコープほか)	32,542
手 術 部 門 (腹腔鏡カメラシステムほか)	38,040
入 院 棟 部 門 (産科用セントラルシステムほか)	10,800
放 射 線 部 門 (MR造影剤注入装置)	5,100
臨 床 工 学 部 門 (人工呼吸器ほか)	27,941
薬 剤 部 門 (一包化錠剤仕分け装置ほか)	8,601
栄 養 部 門 (業務用冷蔵庫ほか)	3,242
事 務 部 門 (地域医療連携ネットワークサービスほか)	10,754
控除対象外消費税	13,274
合 計	150,294

6 結 び

(1) 収益的収入及び支出

病院事業会計の令和 7 年度決算審査の概要は、前述のとおりであり、413,975千円の純損失を計上したことにより、赤字決算となっている。(資料 3 参照)

本年度の決算の業務及び収支の内容は、損益計算書において医業収益は 7,031,476千円で、医業費用は 8,797,411千円となっており、医業損失 1,765,935千円を計上した。また、医業外収益は 1,243,822千円で、医業外費用は 185,923千円となっており、差引き 1,057,899千円の利益を計上したことにより、経常損失は 708,036千円を計上している。なお、特別利益 303,688千円と特別損失 9,627千円の差引きについては、294,061千円の利益を計上している。

以上の結果、収益的収入及び支出における総収益 8,578,986千円に対し総費用は 8,992,961千円で、差引き 413,975千円の純損失となった。前年度繰越欠損金 2,703,539千円を加えた当年度未処理欠損金は 3,117,514千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収入額 654,410千円 (前年度比 122,641千円増) に対し支出額が 1,039,471千円 (前年度比 250,803千円増) で、収支不足額 385,061千円 (前年度比 128,162千円不足増) については、所定

の補填財源で補填されている。

また、建設改良費の執行状況を見たところ、前述のとおり予算額 152,290千円に対し決算額は 150,722千円で、執行率は99.0%となっている。主な内容は前述のとおりであるが、次年度においても引き続き、計画的かつ適正な医療機器等の購入に努められたい。

(3) 総括

病院事業会計では、審査した限りにおいて、適正な決算処理であると認められた。

病院の経営については、前年度同様に赤字決算となり、病院事業を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況にある。

そのような中、経営コンサルタントによる経営改善支援を受け、病床管理の可視化やタスクシフト等の業務効率化、リハビリテーションの強化に努めるなど、経営改善に向けた取組が進められていることを確認した。

今後も引き続き、経営コンサルタントの提案及び経営基本計画に基づき、地域に信頼される良質な医療の提供と、健全経営に向けた事業の推進に努められたい。

資料 1

病 院 事 業 の 業 務 概 要

区 分	単 位	5 年 度	6 年 度	7 年 度
許 可 病 床 数	床	320	320	320
年 間 延 べ 患 者 数	人	205,011	202,185	197,165
入 院	人	98,596	98,743	94,657
外 来	人	106,415	103,442	102,508
1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	269.4	270.5	259.3
1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	437.9	425.7	423.6
許 可 病 床 稼 働 率	%	84.2	84.5	81.0
実 効 病 床 稼 働 率	%	85.6	84.5	81.0
外 来 入 院 患 者 比 率	%	107.9	104.8	108.3
職 員 数	人	463(55)	457(54)	445(58)
※会計年度任用職員 (パートタイム)につ いては外書き	医 師	68(1)	68(1)	66(1)
	看 護 部 門	249(6)	238(6)	227(8)
	医 療 技 術 部 門	102(3)	104(1)	104(2)
	事 務 部 門	19(0)	19(0)	21(0)
	そ の 他 職 員	25(45)	28(46)	27(47)
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	円	34,343	34,578	34,433
入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	円	52,800	52,876	53,269
外 来 患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	円	17,243	17,111	17,040
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 費 用	円	42,281	44,042	44,620

資料 2

病院事業会計予算決算対照比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算		決 算		予算に対する決算 の 比 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(収益的収支)					
病 院 収 益	8,908,680,000	100.0	8,600,873,242	100.0	96.5
医 業 収 益	7,343,753,000	82.4	7,051,361,854	82.0	96.0
医 業 外 収 益	1,263,917,000	14.2	1,245,745,557	14.5	98.6
特 別 利 益	301,010,000	3.4	303,765,831	3.5	100.9
病 院 費 用	9,396,574,000	100.0	9,015,699,792	100.0	95.9
医 業 費 用	9,173,520,000	97.6	8,806,871,851	97.7	96.0
医 業 外 費 用	199,937,031	2.1	199,200,531	2.2	99.6
特 別 損 失	15,020,000	0.2	9,627,410	0.1	64.1
予 備 費	8,096,969	0.1	0	0.0	0.0
(資本的収支)					
資 本 的 収 入	656,110,000	100.0	654,410,000	100.0	99.7
企 業 債	150,000,000	22.9	148,300,000	22.7	98.9
負 担 金	506,110,000	77.1	506,110,000	77.3	100.0
補 助 金	0	0.0	0	0.0	—
資 本 的 支 出	1,041,040,000	100.0	1,039,471,482	100.0	99.8
建 設 改 良 費	152,290,000	14.6	150,722,220	14.5	99.0
企 業 債 償 還 金	888,750,000	85.4	888,749,262	85.5	100.0

資料 3

病 院 事 業 会 計 比 較 損 益 計 算 書

(単位：円、％)

科 目		令和 6 年度			令和 7 年度			
		金 額	構成比	対 前 年度比	金 額	構成比	対 前 年度比	対前年度 差 引 額
総	収 益	8,521,042,852	100.0	98.0	8,578,986,809	100.0	100.7	57,943,957
	医 業 収 益	7,222,278,792	84.8	99.2	7,031,476,500	82.0	97.4	-190,802,292
	入 院 収 益	5,221,175,715	61.3	100.3	5,042,249,558	58.8	96.6	-178,926,157
	外 来 収 益	1,770,003,991	20.8	96.5	1,746,726,392	20.4	98.7	-23,277,599
	そ の 他 医 業 収 益	231,099,086	2.7	97.1	242,500,550	2.8	104.9	11,401,464
	医 業 外 収 益	1,286,963,000	15.1	91.4	1,243,822,474	14.5	96.6	-43,140,526
	受 取 利 息 配 当 金	421,450	0.0	64.2	1,292,656	0.0	306.7	871,206
	負 担 金	562,196,000	6.6	98.6	447,010,000	5.2	79.5	-115,186,000
	補 助 金	277,623,000	3.3	68.3	437,574,500	5.1	157.6	159,951,500
	長 期 前 受 金 戻 入	391,752,856	4.6	105.9	321,005,411	3.8	81.9	-70,747,445
	そ の 他 医 業 外 収 益	54,969,694	0.6	88.7	36,939,907	0.4	67.2	-18,029,787
	特 別 利 益	11,801,060	0.1	102.0	303,687,835	3.5	2,573.4	291,886,775
	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
	過 年 度 損 益 修 正 益	11,801,060	0.1	102.0	3,687,835	0.0	31.3	-8,113,225
	退 職 給 付 引 当 金 戻 入	0	0.0	0.0	300,000,000	3.5	皆増	300,000,000
総	費 用	9,105,890,986	100.0	102.8	8,992,961,316	100.0	98.8	-112,929,670
	医 業 費 用	8,904,674,262	97.8	102.7	8,797,411,489	97.8	98.8	-107,262,773
	給 与 費	4,654,792,688	51.1	101.5	4,750,816,580	52.8	102.1	96,023,892
	材 料 費	1,802,058,235	19.8	99.5	1,723,971,023	19.2	95.7	-78,087,212
	経 費	1,616,092,441	17.8	101.5	1,728,706,671	19.2	107.0	112,614,230
	減 価 償 却 費	773,451,282	8.5	121.9	556,630,420	6.2	72.0	-216,820,862
	資 産 減 耗 費	14,053,267	0.2	858.5	1,205,264	0.0	8.6	-12,848,003
	研 究 研 修 費	31,563,629	0.3	104.7	22,781,999	0.3	72.2	-8,781,630
	そ の 他 医 業 費 用	12,662,720	0.1	102.6	13,299,532	0.1	105.0	636,812
	医 業 外 費 用	193,287,338	2.1	107.7	185,922,885	2.1	96.2	-7,364,453
	支 払 利 息	123,125,003	1.3	96.6	116,228,543	1.3	94.4	-6,896,460
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	69,601,583	0.8	135.2	69,198,488	0.8	99.4	-403,095
	雑 支 出	560,752	0.0	98.8	495,854	0.0	88.4	-64,898
	特 別 損 失	7,929,386	0.1	109.7	9,626,942	0.1	121.4	1,697,556
	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
	過 年 度 損 益 修 正 損	7,929,386	0.1	109.7	9,626,942	0.1	121.4	1,697,556
	当 年 度 純 利 益	-584,848,134		-	-413,974,507		-	170,873,627

資料 4

病 院 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円、％)

科 目		令和 6 年度			令和 7 年度				科 目	令和 6 年度			令和 7 年度			
		金 額	構成比	対 前 年度比	金 額	構成比	対 前 年度比	対前年度 差 引 額		金 額	構成比	対 前 年度比	金 額	構成比	対 前 年度比	対前年度 差 引 額
資 産 の 部	固 定 資 産	7,154,685,563	73.5	91.1	6,677,967,628	78.9	93.3	-476,717,935	(負 債)	10,144,990,286	104.2	95.1	9,284,772,216	109.8	91.5	-860,218,070
	有形固定資産	6,889,727,673	70.8	91.4	6,468,934,203	76.5	93.9	-420,793,470	固 定 負 債	8,220,799,462	84.4	91.8	7,259,619,316	85.8	88.3	-961,180,146
	土 地	501,900,563	5.2	100.0	501,900,563	5.9	100.0	0	企 業 債	6,300,691,170	64.7	89.6	5,644,061,255	66.7	89.6	-656,629,915
	建 物	3,849,655,763	39.5	96.3	3,703,166,488	43.8	96.2	-146,489,275	リ ー ス 債 務	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	構 築 物	531,863,896	5.5	96.2	517,289,613	6.1	97.3	-14,574,283	引 当 金	1,920,108,292	19.7	100.1	1,615,558,061	19.1	84.1	-304,550,231
	機 械 装 置	332,230,360	3.4	57.9	301,415,528	3.6	90.7	-30,814,832	流 動 負 債	1,641,957,946	16.9	115.7	1,559,252,605	18.5	95.0	-82,705,341
	器 械 備 品	1,673,273,754	17.2	87.5	1,444,358,674	17.1	86.3	-228,915,080	企 業 債	888,749,262	9.1	140.0	804,929,915	9.5	90.6	-83,819,347
	車 両	333,337	0.0	100.0	333,337	0.0	100.0	0	リ ー ス 債 務	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	リース資産	0	0.0	—	0	0.0	—	0	未 払 金	406,796,959	4.2	93.7	417,455,173	5.0	102.6	10,658,214
	その他有形 固定資産	470,000	0.0	100.0	470,000	0.0	100.0	0	引 当 金	237,295,796	2.5	100.0	236,953,903	2.8	99.9	-341,893
	無形固定資産	2,250,358	0.0	100.0	2,250,358	0.0	100.0	0	そ の 他 流 動 負 債	109,115,929	1.1	96.3	99,913,614	1.2	91.6	-9,202,315
	電話加入権	1,860,358	0.0	100.0	1,860,358	0.0	100.0	0	繰 延 収 益	282,232,878	2.9	95.2	465,900,295	5.5	165.1	183,667,417
	上下水道 施設利用権	390,000	0.0	100.0	390,000	0.0	100.0	0	長 期 前 受 金	5,364,580,638	55.1	107.0	5,867,503,466	69.4	109.4	502,922,828
	駐車場 施設利用権	0	0.0	—	0	0.0	—	0	収 益 化 累 計 額	-5,082,347,760	-52.2	—	-5,401,603,171	-63.9	—	-319,255,411
	投 資	262,707,532	2.7	82.4	206,783,067	2.4	78.7	-55,924,465	(資 本)	-412,280,100	-4.2	-238.9	-826,254,607	-9.8	—	-413,974,507
	長期前払 消費 税	262,707,532	2.7	82.4	206,783,067	2.4	78.7	-55,924,465	資 本 金	1,163,767,095	12.0	100.0	1,163,767,095	13.7	100.0	0
	流 動 資 産	2,578,024,623	26.5	86.4	1,780,549,981	21.1	69.1	-797,474,642	自 己 資 本 金	1,163,767,095	12.0	100.0	1,163,767,095	13.7	100.0	0
	現 金 預 金	1,271,263,326	13.0	77.2	508,956,062	6.0	40.0	-762,307,264	剰 余 金	-1,576,047,195	-16.2	—	-1,990,021,702	-23.5	—	-413,974,507
	未 収 金	1,233,334,117	12.7	96.7	1,219,278,620	14.4	98.9	-14,055,497	資 本 剰 余 金	1,127,492,114	11.6	100.0	1,127,492,114	13.4	100.0	0
	貸倒引当金	-2,692,910	0.0	—	-3,582,950	0.0	—	-890,040	国 県 補 助 金	21,911,989	0.2	100.0	21,911,989	0.3	100.0	0
	貯 蔵 品	75,400,090	0.8	117.8	55,178,249	0.7	73.2	-20,221,841	一 般 会 計 補 助 金	1,100,000,000	11.3	100.0	1,100,000,000	13.0	100.0	0
	そ の 他 流 動 資 産	720,000	0.0	100.0	720,000	0.0	100.0	0	寄 附 金	4,681,625	0.1	100.0	4,681,625	0.1	100.0	0
資 産 合 計		9,732,710,186	100.0	89.8	8,458,517,609	100.0	86.9	-1,274,192,577	負 担 金	898,500	0.0	100.0	898,500	0.0	100.0	0
									利 益 剰 余 金	-2,703,539,309	-27.8	—	-3,117,513,816	-36.9	—	-413,974,507
									当 年 度 未 処 理 欠 損 金	-2,703,539,309	-27.8	—	-3,117,513,816	-36.9	—	-413,974,507
									負債・資本合計	9,732,710,186	100.0	89.8	8,458,517,609	100.0	86.9	-1,274,192,577

資料5 経営分析

指数名称		6年度	7年度	算式	備考
総資本利益率	%	-5.7	-4.6	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
総収益利益率	%	-6.9	-4.8	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益利益率は、当該年度総収益に対する純利益（損失）の割合を示すものである。
総資本回転率	回	0.8	0.9	$\frac{\text{総収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
医業収益対医業原価比率	%	126.1	127.9	$\frac{\text{人件費} + \text{物件費} + \text{資本費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益対営業原価比率は、医業収益と医業原価の割合、すなわち損益の比率を表し、100以下は利益、100以上は損失である。
医業収益対人件費比率	%	64.5	67.6	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益対人件費比率、医業収益対物件費比率、医業収益対資本費比率は、医業収益に対するそれぞれの費用の割合を表し、その累年比較を行うことにより医業原価の変動要因をみようとするものである。
医業収益対物件費比率	%	48.3	49.8	$\frac{\text{物件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	
医業収益対資本費比率	%	13.4	10.6	$\frac{\text{資本費}}{\text{医業収益}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率	%	91.6	103.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの考え方から 100以下であることを要し、100を超えた場合は、長期資本に対し固定資産への過大投資が行われたものといえる。
流動比率	%	157.0	114.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200以上である。
当座比率	%	152.5	110.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100以上が理想比率とされる。
現金比率	%	77.4	32.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金比率は、流動資産のうちの現金預金と流動負債とを対比させたものである。
未収金回転率	回	5.8	5.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	未収金回転率は、それぞれの未収金の回収速度を表し、365日を回転率で除した日数が回収に要した平均日数である。
貯蔵品回転率 （薬品）	回	27.7	28.1	$\frac{\text{期首} + \text{購入} - \text{期末}}{\text{平均在庫額}}$	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費しこれを補充する速度を表し、365日を回転率で除した日数が平均在庫日数である。

資料 6 収入未済・不納欠損一覧表

(病院事業会計)

(単位：円)

年 度	収入未済額	不納欠損額
平成22年度	30,445,992	28,714,460
平成23年度	27,621,158	3,985,980
平成24年度	22,446,880	5,499,680
平成25年度	22,821,600	4,200,000
平成26年度	18,346,180	1,664,890
平成27年度	21,108,730	1,313,130
平成28年度	25,516,983	1,529,920
平成29年度	25,835,683	1,336,200
平成30年度	27,853,773	1,389,020
令和元年度	30,682,440	1,413,323
令和 2 年度	33,741,870	1,549,620
令和 3 年度	36,230,136	1,496,720
令和 4 年度	39,917,266	2,719,570
令和 5 年度	39,061,920	2,386,990
令和 6 年度	38,860,690	2,317,800
令和 7 年度	38,099,070	2,409,960

